

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月10日
【四半期会計期間】	第105期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	テルモ株式会社
【英訳名】	TERUMO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 佐藤 慎次郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区幡ヶ谷二丁目44番1号
【電話番号】	03（3374）8111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 チーフアカウントティング&ファイナンシャルオフィサー（CAFO） 経理部、財務部、税務部担当 武藤 直樹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号 東京オペラシティタワー 49F
【電話番号】	03（6742）8500（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 チーフアカウントティング&ファイナンシャルオフィサー（CAFO） 経理部、財務部、税務部担当 武藤 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第3四半期 連結累計期間	第105期 第3四半期 連結累計期間	第104期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	443,609 (158,611)	470,144 (162,866)	599,481
税引前四半期利益又は 税引前利益 (百万円)	75,008	85,487	102,709
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	56,495 (22,041)	66,893 (21,182)	79,470
四半期(当期)包括利益 (百万円)	76,119	56,763	98,914
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	672,250	751,419	698,034
資産合計 (百万円)	1,133,098	1,184,591	1,120,790
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	77.67 (29.73)	89.64 (28.22)	108.70
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	74.60	88.40	104.97
親会社所有者帰属持分比率 (%)	59.3	63.4	62.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	57,475	73,324	93,571
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	48,242	57,119	74,792
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,735	24,409	67,540
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	161,063	112,955	122,982

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

4. 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「基本的1株当たり四半期(当期)利益」、「希薄化後1株当たり四半期(当期)利益」を算定しております。

5. 第103期及び第104期に行われた企業結合に係る暫定的な会計処理がそれぞれ第104期第4四半期連結会計期間及び第105期第3四半期連結会計期間に確定したため、第104期第3四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標については、当該暫定的な会計処理の確定後の金額を記載しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年12月31日）における医療市場では、各国で医療費抑制が進められる中、依然として先進国を中心に、財源の重点的・効率的な配分に向けて医療経済性へのニーズが高まっています。

このような環境の下、当社グループでは、「日本発のグローバル企業」として、トータルクオリティー（製品・供給・サービスなどを含めたトータルな質）においてワールドクラスの信頼を獲得し、世界の医療現場からトップブランドとして信頼されるメーカーとなることを中長期ビジョンとして掲げ、経営を推進しております。

当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	伸長率 (%)	為替影響除く 伸長率(%)
売上収益	443,609	470,144	6.0	9.2
売上総利益	242,159	258,635	6.8	11.2
調整後営業利益	91,179	98,419	7.9	16.7
営業利益	78,474	86,250	9.9	17.7
税引前四半期利益	75,008	85,487	14.0	
四半期利益	56,395	66,762	18.4	
親会社の所有者に帰属する四半期利益	56,495	66,893	18.4	

（単位：百万円）

地域別売上収益	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	伸長率 (%)	為替影響除く 伸長率(%)
日本	142,245	147,842	3.9	3.9
欧州	88,169	88,738	0.6	7.4
米州	129,677	141,561	9.2	12.5
アジア他	83,517	92,002	10.2	15.0
海外計	301,364	322,302	6.9	11.7
合計	443,609	470,144	6.0	9.2

#### < 売上収益 >

売上収益は、前年同期比6.0%増の4,701億円となりました。

日本では、ホスピタルカンパニーの疼痛緩和事業、製薬企業との提携ビジネスであるアライアンス事業、心臓血管カンパニーのTIS（カテーテル）事業やニューロバスキュラー事業が好調に推移し、増収となりました。

海外では、心臓血管カンパニーのTIS（カテーテル）事業やニューロバスキュラー事業、血液システムカンパニーの血液センター向け製品が好調に推移し、増収となりました。

< 売上総利益 >

売上総利益は、売上収益の増加により、前年同期比6.8%増の2,586億円となりました。

< 調整後営業利益 >

調整後営業利益は、売上総利益の増加により、前年同期比7.9%増の984億円となりました。

なお、調整後営業利益は、営業利益から買収に伴い取得した無形資産の償却費及び一時的な損益を調整した利益です。また、調整後営業利益は、セグメント利益と一致しており、当社グループの業績管理指標として用いています。

< 営業利益 >

営業利益は、調整後営業利益の増加により、前年同期比9.9%増の863億円となりました。

< 税引前四半期利益 >

税引前四半期利益は、為替差損の計上額が、前年同期32億円に対し、当第3四半期連結累計期間は8億円で縮小し、前年同期比14.0%増の855億円となりました。

< 親会社の所有者に帰属する四半期利益 >

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、税引前四半期利益の増加により、前年同期比18.4%増の669億円となりました。

報告セグメント別の売上収益の状況は以下のとおりです。

(単位：百万円)

報告セグメントの名称		前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	伸長率 (%)	為替影響除く 伸長率(%)
心臓血管カンパニー	売上収益	240,957	263,473	9.3	13.5
	(日本)	35,373	38,178	7.9	7.9
	(海外)	205,584	225,294	9.6	14.5
ホスピタルカンパニー	売上収益	125,869	127,786	1.5	2.2
	(日本)	97,753	100,474	2.8	2.8
	(海外)	28,116	27,311	2.9	0.3
血液システムカンパニー	売上収益	76,591	78,717	2.8	7.1
	(日本)	8,950	9,022	0.8	0.8
	(海外)	67,640	69,695	3.0	8.0

<心臓血管カンパニー>

日本では、イメージング領域を中心としたTIS(カテーテル)事業やニューロバスキュラー事業の脳梗塞治療用製品、海外では、ニューロバスキュラー事業の袋状脳動脈瘤デバイス「ウェブ」(WEB)などが牽引、またTIS(カテーテル)事業が好調に推移した結果、心臓血管カンパニーの売上収益は前年同期比9.3%増の2,635億円となりました。

<ホスピタルカンパニー>

ホスピタルシステム事業のスプレー式癒着防止材「アドスプレー」、麻酔用鎮痛剤「フェンタニル注射液」などが好調に推移したほか、アライアンス事業の製薬企業との提携ビジネスが拡大した結果、ホスピタルカンパニーの売上収益は前年同期比1.5%増の1,278億円となりました。

<血液システムカンパニー>

日本では、血液センター向け製品の販売が堅調に推移し、増収となりました。海外でも、成分採血装置の新ソフトウェア導入が牽引し好調でしたが、欧州や新興国において為替のマイナス影響を受けた結果、血液システムカンパニーの売上収益は前年同期比2.8%増の787億円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産合計は、638億円増加して11,846億円となりました。これは主に、配当金の支払い等により現金及び現金同等物が100億円減少したものの、テルモ山口株式会社の新棟建設や、増産等の設備投資に加え、IFRS第16号「リース」が適用されたこと等により有形固定資産が512億円増加したことや、売上収益増加や在庫積み増しに伴い営業債権や棚卸資産が増加したことによるものです。

負債合計は、104億円増加して4,331億円となりました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債の転換により社債及び借入金179億円減少した一方で、上記IFRS第16号が適用されたこと等によりその他の金融負債が315億円増加したことによるものです。

資本合計は、534億円増加して7,515億円となりました。これは主に、四半期利益の計上により668億円増加、上記転換社債の転換に自己株式を充当したこと等により169億円増加した一方で、剰余金の配当により205億円減少したことによるものです。

### (3) キャッシュ・フローの状況

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、733億円（前年同期は575億円の取得）となりました。税引前四半期利益855億円、減価償却費及び償却費382億円、法人所得税の支払額227億円、棚卸資産の増加148億円が主な要因です。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、571億円（前年同期は482億円の使用）となりました。テルモ山口株式会社の新棟建設や、増産等の設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出397億円、新ITシステムへの投資や独占販売権の取得等に伴う無形資産の取得による支出162億円が主な要因です。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、244億円（前年同期は197億円の使用）となりました。配当金の支払額205億円が主な要因です。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より100億円減少して1,130億円となりました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本指針を定めております。その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は以下のとおりです。

#### 1. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は経営支配権の異動を通じた企業活動や経済の活性化を否定するものではありません。また、大規模買付行為が開始された場合において、これを受け入れるかどうかは、原則として、当社株主の皆様判断に委ねられるべきものであると考えております。しかしながら、当社は、大規模買付行為又はこれに関する提案（以下「大規模買付行為等」といいます。）につきましては、当社株主の皆様が、当該大規模買付者の事業内容、事業計画、さらには過去の投資行動等から、当該大規模買付行為等の企業価値及び株主の皆様共同の利益への影響を慎重に判断する必要があると認識しています。そのためには、大規模買付者及び当社取締役会の双方から、当社株主の皆様に必要な情報、意見、提案などの提供と、それらを検討するための必要かつ十分な時間が確保される必要があると考えます。

当社取締役会は、このような基本的な考え方に立ち、大規模買付行為等を行おうとする者に対しては、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保するため、大規模買付行為等の是非を株主の皆様が適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を要求するほか、当社において適時適切な情報開示を行う等、金融商品取引法、会社法その他の法令及び定款の許容する範囲内において、適切と判断される措置を講じていきます。

#### 2. 基本方針の実現に資する取組み

##### 1) 当社の企業価値及び株主の皆様共同の利益向上に向けた取組み

###### 企業理念と経営の基本姿勢

当社は1921年の創業以来、「医療を通じて社会に貢献する」との企業理念のもと、日本の医療機器業界をリードする企業として、医療の進歩や安全性の向上とともに、企業価値及び株主の皆様共同の利益の向上に誠実に努めることを経営の基本方針としており、現在では、世界160カ国以上に高品質な医療機器を供給しております。

###### 具体的な取組み

先進国における高齢化と医療費抑制の動き、新興国における経済発展や人口増加など、世界の医療機器産業を取り巻く市場環境は転換期を迎えていますが、当社の参入領域は、今後も成長が期待できる領域であると考えております。例えば、カテーテルを用いた血管内治療は、治療の低侵襲化という流れに即して、心臓の血管だけではなく、脳や下肢など全身の血管に広がっています。また、血液の分野においては免疫疾患などアフレルシス治療の需要拡大に加え、細胞治療の拡大に伴う細胞プロセッシングへの期待も高まっています。さらに、ホスピタル分野では、医療事故や感染を防止するセーフティ化、薬剤イノベーションにあった投与システムへのニーズがますます高まっています。このような新たな市場ニーズを成長の機会として捉え、企業理念である医療を通じた社会への貢献を実現するべく、持続的かつ収益性のある成長を続けると同時に、医療現場のニーズに合致した製品開発でイノベーションを起こし、「世界で存在感のある企業」を目指してまいります。

## 2) 当社の社会的使命

当社は医療機器のリーディングカンパニーとして、長年にわたって医療現場と信頼関係を築き、医療を通じて社会に貢献してまいりました。優れた製品やサービス・システムを高い品質で安定的に供給すること、そして、患者さんや医療従事者の視点に立ち、医療を取り巻く様々な社会的課題の解決に向けて積極的に挑戦することが、最も重要な当社の社会的責任であると考えています。このような考え方のもと、当社は引き続き、製品の供給や品質の確保において世界の医療供給体制の中で重要な役割を担い、医療現場に安全と安心を提供してまいります。

不適切な大規模買付行為等により、当社製品の供給や品質に問題が生じた場合、社会の人々の生命や健康に深刻な影響を及ぼす可能性も否定できません。そのような事態を招くことなく、社会と医療現場からの長年の信頼を維持向上させる安定的経営は、当社の企業価値・株主の皆様共同の利益にもかなうこととなります。

## 3) コーポレートガバナンスの強化

当社は、中長期での企業価値の向上、また、株主の皆様をはじめとしたステークホルダーへのアカウンタビリティの充実のため、コーポレート・ガバナンス体制の整備・強化が重要であることを認識しております。

取締役会の監査・監督機能の充実をはじめ、コーポレート・ガバナンスの一層の強化に繋げるとともに、それを通じて中長期での企業価値向上を図るため、監査等委員会設置会社の体制を採用しています。

当該目的のもと、全取締役11名中、独立した立場の社外取締役5名（うち監査等委員である社外取締役2名）を選任しております。加えて、経営の透明性と客観性を高めるため、指名委員会、報酬委員会及びコーポレート・ガバナンス委員会を任意の機関として設置しております。指名委員会は、コーポレート・ガバナンスの観点から、取締役会にとって最重要の責務の一つである社長及び会長の後継者人事並びに取締役・執行役員を選任及び解任に関する事項について審議をします。報酬委員会は、経営の健全性とコーポレート・ガバナンスの維持向上の観点から、取締役及び執行役員の報酬に関する事項等について審議・助言を行います。コーポレート・ガバナンス委員会は、コーポレート・ガバナンス体制の構築、整備及び運用に関する重要事項等について審議・助言を行います。3委員会とも、独立社外取締役が委員の過半数を占めるとともに委員長も務めています。

また、経営におけるリスクマネジメント及びコンプライアンスの体制整備並びに企業情報の適時適切な開示のため、リスク管理委員会及び内部統制委員会を設置しています。

## 3. 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記2に記載した、当社の目標の実現に向けた成長戦略の着実な実行は、当社の企業価値及び株主の皆様共同の利益を確保・向上させるものであり、当社の基本方針に沿うものです。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、370億円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,038,000,000
計	3,038,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	759,521,040	759,521,040	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	759,521,040	759,521,040	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	759,521,040	-	38,716	-	52,103

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,088,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 748,311,700	7,483,117	-
単元未満株式	普通株式 120,540	-	-
発行済株式総数	759,521,040	-	-
総株主の議決権	-	7,483,117	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株(議決権の数24個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の中には、当社保有の自己株式61株が含まれております。

3. 2019年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
テルモ株式会社	東京都渋谷区幡ヶ谷二丁目44番1号	11,088,800	-	11,088,800	1.46
計	-	11,088,800	-	11,088,800	1.46

(注) 2019年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（IAS第34号）に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		122,982	112,955
営業債権及びその他の債権		128,462	138,566
その他の金融資産	10	1,744	921
棚卸資産		134,106	147,357
その他の流動資産		11,426	11,595
流動資産合計		398,722	411,395
非流動資産			
有形固定資産		201,986	253,152
のれん及び無形資産		468,885	464,209
持分法で会計処理されている投資		5,571	5,640
その他の金融資産	10	17,131	21,210
繰延税金資産		24,624	24,430
その他の非流動資産		3,868	4,552
非流動資産合計		722,068	773,195
資産合計		1,120,790	1,184,591

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		81,476	84,635
社債及び借入金	10	-	10,000
その他の金融負債	10	741	6,457
未払法人所得税等		10,199	6,195
引当金		236	250
その他の流動負債		50,258	50,890
流動負債合計		142,912	158,429
非流動負債			
社債及び借入金	6, 10	225,135	197,244
その他の金融負債	10	6,607	32,371
繰延税金負債		24,302	23,679
退職給付に係る負債		12,823	11,800
引当金		88	88
その他の非流動負債		10,807	9,442
非流動負債合計		279,764	274,628
負債合計		422,677	433,057
資本			
資本金		38,716	38,716
資本剰余金		52,029	51,812
自己株式		32,381	14,933
利益剰余金		646,223	691,947
その他の資本の構成要素		6,553	16,122
親会社の所有者に帰属する持分合計		698,034	751,419
非支配持分		78	113
資本合計		698,113	751,533
負債及び資本合計		1,120,790	1,184,591

( 2 ) 【要約四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	5, 8	443,609	470,144
売上原価		201,450	211,509
売上総利益		242,159	258,635
販売費及び一般管理費		168,037	173,844
その他の収益		6,629	3,593
その他の費用		2,277	2,134
営業利益		78,474	86,250
金融収益		1,621	1,424
金融費用		4,985	2,091
持分法による投資損益( は損失)		101	96
税引前四半期利益		75,008	85,487
法人所得税費用		18,613	18,725
四半期利益		56,395	66,762
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		56,495	66,893
非支配持分		100	131
四半期利益		56,395	66,762
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	77.67	89.64
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	74.60	88.40

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
売上収益		158,611	162,866
売上原価		71,041	75,693
売上総利益		87,570	87,172
販売費及び一般管理費		57,320	59,899
その他の収益		1,147	499
その他の費用		506	671
営業利益		30,891	27,100
金融収益		613	508
金融費用		980	182
持分法による投資損益(は損失)		43	4
税引前四半期利益		30,480	27,422
法人所得税費用		8,475	6,281
四半期利益		22,005	21,140
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		22,041	21,182
非支配持分		35	41
四半期利益		22,005	21,140
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	29.73	28.22
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	29.17	27.98

( 3 ) 【要約四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益	56,395	66,762
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	433	407
確定給付制度の再測定	-	467
純損益に振り替えられることのない項目 合計	433	60
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	20,475	10,163
キャッシュ・フロー・ヘッジ	258	212
ヘッジコスト	58	11
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	20,158	9,939
その他の包括利益	19,724	9,999
四半期包括利益	76,119	56,763
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	76,224	56,887
非支配持分	104	124
四半期包括利益	76,119	56,763

(注) 上記の計算書の項目は、税引後で開示しております。

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益	22,005	21,140
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	602	699
確定給付制度の再測定	-	17
純損益に振り替えられることのない項目 合計	602	682
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	17,022	14,345
キャッシュ・フロー・ヘッジ	530	292
ヘッジコスト	47	77
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	17,600	14,715
その他の包括利益	18,203	15,398
四半期包括利益	3,802	36,538
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,841	36,577
非支配持分	39	38
四半期包括利益	3,802	36,538

(注) 上記の計算書の項目は、税引後で開示しております。



(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位: 百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2018年4月1日時点の残高	38,716	52,445	101,546	588,932	28,240	550,307	128	550,435
会計方針の変更	-	-	-	54	-	54	-	54
修正再表示後の残高	38,716	52,445	101,546	588,986	28,240	550,361	128	550,490
四半期利益	-	-	-	56,495	-	56,495	100	56,395
その他の包括利益	-	-	-	-	19,728	19,728	4	19,724
四半期包括利益合計	-	-	-	56,495	19,728	76,224	104	76,119
自己株式の取得	-	-	6	-	-	6	-	6
自己株式の処分	-	-	155	47	107	0	-	0
剰余金の配当	7	-	-	19,555	-	19,555	-	19,555
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	-	-	-	1	1	-	-	-
子会社の増資に伴う持分の変 動	-	-	-	-	-	-	81	81
株式報酬取引	-	-	-	-	162	162	-	162
転換社債型新株予約権付社債 の転換	-	401	66,116	650	-	65,064	-	65,064
所有者との取引額合計	-	401	66,264	20,252	53	45,664	81	45,746
2018年12月31日時点の残高	38,716	52,044	35,281	625,229	8,458	672,250	106	672,356

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2019年4月1日時点の残高	38,716	52,029	32,381	646,223	6,553	698,034	78	698,113
四半期利益	-	-	-	66,893	-	66,893	131	66,762
その他の包括利益	-	-	-	-	10,006	10,006	6	9,999
四半期包括利益合計	-	-	-	66,893	10,006	56,887	124	56,763
自己株式の取得	-	-	2	-	-	2	-	2
自己株式の処分	-	-	80	18	61	0	-	0
剰余金の配当	7	-	-	20,507	-	20,507	-	20,507
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	-	-	-	467	467	-	-	-
子会社の増資に伴う持分の変 動	-	-	-	-	-	-	159	159
株式報酬取引	-	101	120	82	31	132	-	132
転換社債型新株予約権付社債 の転換	-	115	17,250	260	-	16,874	-	16,874
所有者との取引額合計	-	217	17,448	21,170	437	3,502	159	3,342
2019年12月31日時点の残高	38,716	51,812	14,933	691,947	16,122	751,419	113	751,533

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	75,008	85,487
減価償却費及び償却費	32,649	38,240
持分法による投資損益(は益)	101	96
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,021	1,437
受取利息及び受取配当金	1,194	897
支払利息	1,404	1,293
為替差損益(は益)	176	69
固定資産除売却損益(は益)	132	114
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	2,814	11,584
棚卸資産の増減額(は増加)	16,944	14,838
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	1,918	1,845
その他	3,775	975
小計	85,288	95,674
利息及び配当金の受取額	1,376	1,075
利息の支払額	818	699
法人所得税の支払額	28,370	22,726
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,475	73,324
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10	-
定期預金の払戻による収入	16	464
有形固定資産の取得による支出	25,654	39,682
有形固定資産の売却による収入	355	23
無形資産の取得による支出	10,922	16,194
有価証券の取得による支出	521	1,510
有価証券の売却による収入	524	-
子会社の取得による支出	12,030	218
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,242	57,119
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分からの払込みによる収入	81	159
リース負債の返済による支出	254	4,059
自己株式の取得による支出	6	2
配当金の支払額	19,555	20,507
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,735	24,409
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,733	1,822
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,769	10,027
現金及び現金同等物の期首残高	167,832	122,982
現金及び現金同等物の四半期末残高	161,063	112,955

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

テルモ株式会社（以下、当社）は日本国に所在する企業です。その登記されている本社及び主要な事業所の住所はホームページ（URL <https://www.terumo.co.jp/>）で開示しております。2019年12月31日に終了する9ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」）により構成されております。当社グループは、主な事業として、医療機器・医薬品の製造販売を行っております。

### 2. 作成の基礎

#### （1）要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（IAS第34号）に準拠して作成しております。

なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2020年2月10日において代表取締役社長CEO佐藤慎次郎により公表の承認がなされております。

#### （2）測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する特定の金融商品及び退職後給付制度に係る資産・負債等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### （3）機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社が営業活動を行う主要な経済環境における通貨（以下「機能通貨」）である日本円で表示しております。日本円で表示しているすべての財務情報は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### （4）見積り及び判断の利用

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに四半期決算日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおります。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

### 3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した重要な会計方針と同一です。

当社グループは、第1四半期連結会計期間の期首よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下、「IFRS第16号」)を適用しております。

#### (1) 会計方針の変更

IFRS第16号では、借手のリースについて、ファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類せず、単一の会計モデルを導入し、短期リース又は少額資産リースになる場合を除き、原則としてすべてのリースについて、原資産を使用する権利を表す使用権資産とリース料を支払う義務を表すリース負債を認識することになります。

IFRS第16号の適用に伴い、当社グループは、借手としてのリース取引について、リース開始日に、使用権資産を取得原価で、リース負債を未払リース料総額の現在価値として測定しております。使用権資産の取得原価は、リース負債の当初測定額に当初直接コスト、前払リース料等を調整して当初測定しております。要約四半期連結財政状態計算書において、使用権資産を「有形固定資産」に、リース負債を「その他の金融負債」に含めて表示しております。使用権資産とリース負債を認識した後は、使用権資産の減価償却費及びリース負債に係る金利費用が計上されます。

当社グループは、使用権資産のリース期間は、リースの解約不能期間に、リースを延長するオプションを行使すること又はリースを解約するオプションを行使しないことが合理的に確実な期間を加えて見積っております。また、当該使用権資産に係るリース負債に適用している割引率は、借手の追加借入利率を使用しております。使用権資産は、耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。

#### (2) 要約四半期連結財務諸表への影響

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。また、IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、従来基準のIAS第17号及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。なお、短期リース及び少額資産のリースについては、認識の免除規定を適用しております。これにより、比較情報の修正再表示は行わず、2019年4月1日の要約四半期連結財政状態計算書において、使用権資産等29,391百万円及びリース負債29,391百万円を計上しております。これは主にIFRS第16号の適用に際し、IAS第17号においてオペレーティング・リースに区分していたリース料を資産及び負債として計上したことによる影響です。なお、リース負債を認識する際に、リース負債と同額(ただし、前払リース料又は未払リース料は修正)の使用権資産を認識しているため、期首利益剰余金への影響はありません。

適用開始日現在のリース負債に適用した追加借入利率の加重平均は1.54%です。

適用開始日の直前年度の末日現在におけるオペレーティング・リースの将来最低リース料総額と適用開始日現在における要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債の差額は以下のとおりです。

オペレーティング・リースコミットメント(2019年3月31日)	31,402 百万円
2019年4月1日における加重平均追加借入利率	1.54%
割引後のオペレーティング・リースコミットメント(2019年4月1日)	29,587 百万円
ファイナンス・リースに分類されていたリースのコミットメント	900 百万円
リース負債を認識しない短期リース及び少額リース等	195 百万円
適用開始日における要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債	30,292 百万円

#### 4. 企業結合

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

##### 取得による企業結合

中国エッセン・テクノロジー社の株式取得（子会社化）

##### （1）企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 易生科技（北京）有限公司  
（Essen Technology (Beijing) Co., Ltd.）

事業の内容 薬剤溶出型冠動脈ステント（DES）の開発・生産・販売

##### 企業結合を行った主な理由

中国のカテーテル市場は、今後も年率10%超の伸長を続け、数年後には世界最大市場になることが見込まれています。

当社グループは中国において、ガイドワイヤーやバルーンカテーテルといったカテーテル手術に関する製品を中心に高成長を続けていますが、これまでステントは販売していませんでした。

現地生産品の重要性が増している中国市場にエッセン・テクノロジー社のDESで参入し、カテーテル事業の拡大を図るため、本買収を実施しました。

##### 取得日

2018年12月29日

##### 被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とした株式の取得

取得した議決権付資本持分の割合 100%

##### （2）取得対価及びその内訳

（単位：百万円）

現金及び現金同等物	12,936
未払金	1,420
条件付対価	499
合計	<u>14,855</u>

（注）1. 契約の一部として条件付対価が付されております。この条件付対価は、企業結合後の被取得企業の特定の業績指標の水準に応じて最大で310百万円（割引前）を支払う契約です。条件付対価の公正価値ヒエラルキーのレベルはレベル3です。

2. 当企業結合に係る取得関連コストは458百万円であり、「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

(3) 取得日現在における取得資産、引受負債及び支払対価の公正価値

(単位：百万円)

取得対価の公正価値	14,855
流動資産	
現金及び現金同等物	1,807
営業債権及びその他の債権	350
棚卸資産	448
その他	49
非流動資産	
有形固定資産	257
無形資産	4,523
その他	573
流動負債	217
非流動負債	634
取得資産及び引受負債の公正価値	7,157
のれん	7,698

(注) 1. 取得対価は、取得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。前第3四半期連結会計期間末において、取得対価の調整及び識別可能な資産及び負債の公正価値に基づく取得対価の配分が完了していなかったため、暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しております。当初の暫定的な金額から、取得対価の配分により、取得日における資産及び負債の金額を修正しております。主な修正の内容は、無形資産の増加4,226百万円、非流動負債の増加634百万円、のれんの減少3,384百万円です。

2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値350百万円について、契約金額の総額は413百万円であり、回収不能と見込まれるものは63百万円です。

3. のれん

のれんは、今後の事業展開により期待される将来の超過収益力です。認識されたのれんのうち、税務上損金算入が見込まれるものはありません。

4. 非流動資産のうち、無形資産に配分された主要な内訳は、技術資産2,941百万円及び商標権1,575百万円です。技術資産は10年で均等償却しております。また、商標権は今後も継続的に使用することが見込まれ、更新も容易にできる状況にあることから、耐用年数を確定できない無形資産として非償却としております。

(4) キャッシュ・フロー情報

株式の取得による支出は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)
	株式の取得による支出
現金による取得対価	12,936
被取得企業が保有する現金及び現金同等物	1,807
為替換算差額	89
合計	11,217

(5) 被取得企業の売上収益及び四半期利益

前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に与える影響額に重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(6) 企業結合が期首に完了したと仮定した場合の要約四半期連結財務諸表に与える影響(プロフォーマ情報)

当該影響額に重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

重要な企業結合はありません。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントに関する基礎

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品群別に分類された社内カンパニー制を採用しており、各社内カンパニー本部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、社内カンパニー制を基礎とした製品群別のセグメントから構成された「心臓血管カンパニー」、「ホスピタルカンパニー」及び「血液システムカンパニー」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	心臓血管 カンパニー	ホスピタル カンパニー	血液システム カンパニー	合計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	240,957	125,869	76,591	443,418	190	443,609
セグメント利益 (調整後営業利益)	58,015	22,328	10,895	91,240	60	91,179
(調整項目)						
買収無形資産の償却費	4,839	-	6,294	11,134	99	11,034
一時的な損益(注)2						1,670
営業利益						78,474
金融収益						1,621
金融費用						4,985
持分法による投資損益						101
税引前四半期利益						75,008

(注)1. 調整額は以下のとおりです。

- 外部顧客への売上収益の調整額190百万円は、報告セグメントに帰属しない外部向け人材派遣による収入等です。
  - セグメント利益の調整額 60百万円には、棚卸資産の調整額 874百万円、その他813百万円が含まれております。
2. 一時的な損益 1,670百万円には、昨年度のプエルトリコにおけるハリケーン被害に関する保険金収入1,111百万円、米国シークエントメディカル, Inc.の株式取得に伴う条件付対価の公正価値変動 2,039百万円等が含まれております。



当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	心臓血管 カンパニー	ホスピタル カンパニー	血液システム カンパニー	合計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	263,473	127,786	78,717	469,976	168	470,144
セグメント利益 (調整後営業利益)	68,753	19,819	10,424	98,997	578	98,419
(調整項目)						
買収無形資産の償却費	5,273	-	6,153	11,426	440	11,867
一時的な損益(注)2						300
営業利益						86,250
金融収益						1,424
金融費用						2,091
持分法による投資損益						96
税引前四半期利益						85,487

(注)1. 調整額は以下のとおりです。

- 1) 外部顧客への売上収益の調整額168百万円は、報告セグメントに帰属しない外部向け人材派遣による収入等です。
  - 2) セグメント利益の調整額 578百万円には、棚卸資産の調整額31百万円、その他 609百万円が含まれております。
2. 一時的な損益 300百万円には、一昨年度のプエルトリコにおけるハリケーン被害に関する保険金収入1,180百万円、事業再編費用 1,099百万円等が含まれております。

#### 6. 社債

前第3四半期連結累計期間において転換社債型新株予約権付社債の転換が行われております。転換された社債の帳簿価額は、テルモ株式会社2019年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債41,663百万円及びテルモ株式会社2021年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債23,217百万円です。

当第3四半期連結累計期間において転換社債型新株予約権付社債の転換が行われております。転換された社債の帳簿価額は、テルモ株式会社2021年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債16,821百万円です。

7. 配当金

(1) 配当金の支払額

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	9,549	27	2018年3月31日	2018年6月25日

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年11月8日 取締役会	普通株式	10,005	27	2018年9月30日	2018年12月5日

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	10,029	27	2019年3月31日	2019年6月24日

(注) 2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額は株式分割前の金額を記載しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年11月7日 取締役会	普通株式	10,478	14	2019年9月30日	2019年12月4日

8. 売上収益

当社グループは、「心臓血管カンパニー」、「ホスピタルカンパニー」及び「血液システムカンパニー」の3つの報告セグメントを基本にして組織が構成されており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの3つの報告セグメントで計上する収益を売上収益として表示しております。また、売上収益は顧客の所在地に基づき地域別に分解しております。これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益との関連は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

	心臓血管 カンパニー	ホスピタル カンパニー	血液システム カンパニー	合計	調整額	(単位：百万円) 要約四半期 連結財務諸表 計上額
日本	35,373	97,753	8,950	142,077	168	142,245
欧州	62,259	7,000	18,909	88,169	-	88,169
米州	91,888	6,175	31,613	129,677	-	129,677
アジア他	51,436	14,939	17,118	83,495	22	83,517
合計	240,957	125,869	76,591	443,418	190	443,609

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

	心臓血管 カンパニー	ホスピタル カンパニー	血液システム カンパニー	合計	調整額	(単位：百万円) 要約四半期 連結財務諸表 計上額
日本	38,178	100,474	9,022	147,674	168	147,842
欧州	64,073	6,577	18,087	88,738	-	88,738
米州	103,081	6,076	32,403	141,561	-	141,561
アジア他	58,139	14,658	19,203	92,002	-	92,002
合計	263,473	127,786	78,717	469,976	168	470,144

「心臓血管カンパニー」においては、T I S（カテーテル）、ニューロバスキュラー、CV、血管領域の販売を行っております。

「ホスピタルカンパニー」においては、ホスピタルシステム、アライアンス領域の販売を行っております。

「血液システムカンパニー」においては、血液システム領域の販売を行っております。

「調整額」は、報告セグメントに帰属しない外部向け人材派遣による収入等です。

## 9. 1 株当たり四半期利益

当社の普通株主に帰属する基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定基礎は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)	56,495	66,893
四半期利益調整額		
転換社債型新株予約権付社債による利益調整額 (百万円)	86	33
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	56,582	66,927
期中平均普通株式数(株)	727,423,973	746,226,356
普通株式増加数		
転換社債型新株予約権付社債(株)	30,633,260	10,481,975
ストック・オプション(株)	413,690	432,337
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	758,470,923	757,140,668
基本的1株当たり四半期利益(円)	77.67	89.64
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	74.60	88.40

(注)1. 基本的1株当たり四半期利益は、親会社の普通株主に帰属する四半期利益を、第3四半期連結累計期間中の発行済普通株式の加重平均株式数により除して算出しております。

2. 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「基本的1株当たり四半期利益」、「希薄化後1株当たり四半期利益」を算定しております。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)	22,041	21,182
四半期利益調整額		
転換社債型新株予約権付社債による利益調整額 (百万円)	19	5
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	22,061	21,188
期中平均普通株式数(株)	741,407,755	750,607,272
普通株式増加数		
転換社債型新株予約権付社債(株)	14,598,538	6,198,120
ストック・オプション(株)	383,592	401,739
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	756,389,885	757,207,131
基本的1株当たり四半期利益(円)	29.73	28.22
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	29.17	27.98

(注)1. 基本的1株当たり四半期利益は、親会社の普通株主に帰属する四半期利益を、第3四半期連結会計期間中の発行済普通株式の加重平均株式数により除して算出しております。

2. 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前第3四半期連結会計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「基本的1株当たり四半期利益」、「希薄化後1株当たり四半期利益」を算定しております。

10. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

公正価値で測定する金融商品について、その公正価値測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。当該分類において、それぞれの公正価値のヒエラルキーは、以下のように定義しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

(2) 経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値

公正価値のヒエラルキー

公正価値のヒエラルキーごとに分類された、要約四半期連結財政状態計算書に公正価値で認識する金融資産及び金融負債は以下のとおりです。

前連結会計年度末(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>金融資産</b>				
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ	-	1,126	-	1,126
その他	-	4,163	-	4,163
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	6,865	-	2,727	9,593
合計	6,865	5,290	2,727	14,883
<b>金融負債</b>				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	-	2,951	-	2,951
条件付対価	-	-	3,118	3,118
合計	-	2,951	3,118	6,070

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>金融資産</b>				
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ	-	962	-	962
その他	-	4,652	113	4,766
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	7,735	-	2,971	10,706
その他	-	-	598	598
合計	7,735	5,615	3,683	17,034
<b>金融負債</b>				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	-	4,160	-	4,160
条件付対価	-	-	3,108	3,108
合計	-	4,160	3,108	7,269

レベル間の重要な振替が行われた金融商品の有無は毎四半期末日に判断しております。前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間において、レベル1, 2の間で重要な振替が行われた金融商品はありませぬ。

#### 金融資産及び金融負債の公正価値の測定方法

##### (a) 株式

上場株式については、取引所の価格によっており、公正価値ヒエラルキーレベル1に区分しております。

##### (b) デリバティブ

外国為替先物予約の公正価値は、期末日現在の先物為替レートを用いて算定した価値を現在価値に割引くことにより算定しております。また、金利スワップ、金利通貨スワップの公正価値は金利等観察可能な市場データに基づき算定しております。そのため、為替予約、金利スワップ及び金利通貨スワップについては、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分しております。

##### (c) 条件付対価

企業結合により生じた条件付対価は、メデオン・バイオデザイン社から大口径止血デバイス事業を取得したことに伴うもの及び易生科技(北京)有限公司の株式取得に伴うものです。

メデオン・バイオデザイン社からの事業取得に伴う条件付対価は、開発の完了やFDAの承認時期によっており、2022年6月30日までのマイルストンの達成状況により、0から30百万米ドルの支払いが発生することとなります。その条件付対価の公正価値の算定にあたっては、期待キャッシュ・フロー法に基づいて算定しており、マイルストーンが達成されると見込まれる時期、その時期に応じて見込まれる支払額、その発生可能性並びに貨幣の時間価値を考慮して、公正価値を算定しております。

また、易生科技(北京)有限公司の株式取得に伴う条件付対価は、企業結合後の被取得企業の特定の業績指標の達成度合いによっております。その条件付対価の公正価値の算定にあたっては、期待キャッシュ・フロー法に基づいて算定しており、当該業績指標の達成度合いに応じて見込まれる支払額、その発生可能性並びに貨幣の時間価値を考慮して、公正価値を算定しております。

なお、見積りにあたっては、観察不能なインプットを含む評価技法から算出しているため、いずれも公正価値ヒエラルキーレベル3に区分しております。

レベル3の調整表

レベル3に分類された金融資産の期首から四半期末までの変動は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
期首残高	1,963	2,727
利得又は損失合計		
純損益(注)1	-	3
その他の包括利益(注)2	62	185
購入	518	1,137
売却・決済	113	-
四半期末残高	2,431	3,683

(注)1. 純損益に含まれている利得及び損失は、各報告期間の末日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」に含まれております。

2. その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、各報告期間の末日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

レベル3に分類された金融負債の期首から四半期末までの変動は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
期首残高	11,105	3,118
企業結合	499	-
公正価値の変動(注)3	2,039	48
在外営業活動体の換算差額	494	57
四半期末残高	14,138	3,108

(注)1. 前第3四半期連結累計期間には主に米国シークエントメディカル, Inc.の株式取得に伴う条件付対価が含まれております。

2. 前連結会計年度において、メデオン・バイオデザイン社から大口径止血デバイス事業を取得したことに伴う企業結合に係る暫定的な会計処理を確定しております。また当第3四半期連結会計期間において、易生科技(北京)有限公司の株式を取得したことに伴う企業結合に係る暫定的な会計処理を確定しております。前第3四半期連結累計期間については、当該暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

3. 公正価値の変動は要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」及び「金融費用」に含まれております。

(3) 経常的に公正価値で測定されていないが、公正価値が開示されている金融資産及び金融負債の公正価値  
 公正価値及び帳簿価額

経常的に公正価値で測定されないが、公正価値が開示されている金融商品の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりです。なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は下表には含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
社債	74,808	75,330	58,058	58,222
長期借入金	150,326	151,089	149,186	149,633

(注) 1年内返済の長期借入金及び償還予定の社債の残高を含んでおります。

金融資産及び金融負債の公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりです。

(a) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、公正価値は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、残存期間における元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。そのため、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分しております。

(b) 社債

転換社債型新株予約権付社債を除く社債の公正価値については、市場価格のあるものは市場価格に基づき算定しております。転換社債型新株予約権付社債の公正価値については、資本への転換オプションがない類似した社債を参考に公正価値を算定しております。社債の公正価値は、社債の市場価格があるものの活発な市場で取引されているわけではないため、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分しております。

11. 偶発債務

該当事項はありません。

12. 後発事象

該当事項はありません。



## 2【その他】

### (1) 中間配当

2019年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、以下のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・10,478百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・14円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2019年12月4日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月10日

テルモ株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小山 秀明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石黒 之彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 香月 まゆか 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテルモ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

#### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、テルモ株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。